⑷　履行期限　令和５年３月24日
⑸　履行場所　秋田刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「資格の種類」の「役務の提供」及び「物品の販売」において「B」等級以上に格付けされ「東北」地域の競争参加資格を有するものであること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒010―0948 秋田県秋田市川尻新川町１―１　秋田刑務所総務部用度課　高橋　浩二
　電話018―862―6581　内線232
⑵　入札説明書の交付期間及び場所　本公告日から令和４年12月28日までの土曜日・日曜日・祝日を除く、９時00分から17時00分まで、上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　開札の日時及び場所　令和５年１月11日13時30分　秋田刑務所庁舎２階会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
⑼　本件は、政府電子調達システムを利用することができる案件である。

５　Summary
⑴　The Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Hiroya Yamashita, the Warden of Akita Prison.
⑵　Classification number of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the product to be purchased : Comprehensive Security System etc (Emergency bell equipment) renewal maintenance, 1 set in Akita Prison etc.
⑷　Delivery period : 24 March 2023
⑸　Delivery place : place designated by Warden of Akita Prison
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade Over B in “Provision of services” and “Sales of products” in the Touhoku area in terms of the qualification for participating in tenderslaid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
⑺　This matter is the item which can use govemment electron procurement system.
⑻　Time limit for tender : 13 : 30　11 January 2023
⑼　Contact point for the notice : Koji Takahashi, Supply Section, Akita Prison, 1―1 Kawashiri Shinkawamachi, Akita-city, Akita, 010―0948, Japan, TEL 018―862―6581 ext. 232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年12月15日
　支出負担行為担当官
　長野労働局総務部長　岡久　　潤
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　20

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
　令和５年度長野労働局管内13官署電力供給契約
　契約電力　629kW
　年間使用予定電力　1,224,985kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　本案件は、証明書等資料の提出、入札等を電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
②　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠として、当局が提示する各庁舎の契約電力及び予定使用電力量より算出しその総価とする。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　厚生労働省から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。
⑺　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。
⑻　次の各号に掲げる制度が適用されるものにあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間分（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
　①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民保険　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑼　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、また障害者雇用率を下回っている場合にあっては障害者雇用率の達成に向けて、障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
⑽　高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。
⑾　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、令和元年度における二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書別添「評価項目報告書」を提出し、かつその合計が70点以上であること。